

上述の研究を基にして「南および東南アジア諸国における基礎教育開発に関する国際フォーラム - 日本の教育経験に照らした新しいモデルの探求 - 」と題する国際フォーラムを2002年11月18日に開催した。それにアフガニスタン、バングラデシュ、インドネシア、タイの研究者も参加して、研究発表をした。特に日本の教育協力モデルについて討議した。

JICAが行った「教育・保健分野における日本の政策及びアプローチ」の教育分野研究会に本センターのスタッフが参加し、教育経営、数学教育、障害児教育の日本における経験の研究を深めた。

(4) 研修・視察の受入れ

JICAからの依頼によりバングラデシュ教育大学教官の研修（1人、3カ月）、アフリカ諸国の中等教員の開発研修（8人、1日）、中国からの青年招へい事業にかかわる交流（23人、1日）アフガニスタン指導的女子教育者のための研修、附属桐が丘養護学校及び附属盲学校への案内（20人、1日）、ホンジュラスの数学教員に対する算数指導者開発のための研修（1人、1日）などを行った。

また、JICAの依頼でマレーシア教職員に対する「日本とマレーシアを比較した教育の特質」に関する講義（40人、1日）も実施した。

その他、視察者として、南アフリカ共和国リンポボ州教育大臣（1人）、タイ文部省高等教育視察団（5人）、ラオス教育視察団（10人）、台湾淡江大学盲資源センタースタッフ（9人）、アジア・太平洋諸国の視覚障害者用支援技術研修者（9人）等を受入れた。

2 自己評価と課題

科研費基盤研究（(A)ⅰ）が採択されたこともあって基礎教育の普遍化に対する国際教育協力および日本の教育経験を基にした発信型教育協力の研究を推進した。またその成果を踏まえて国際フォーラムを開催し今後の研究の方向性と課題を明らかにできたことは評価し得よう。さらに、筑波大学の学長裁量経費により人間系学系棟A201室に本センターの会議室と研究室、および東京キャンパスに東京分室が整備され、研究や研修を本格的に展開できるようになった。

ただし、本センターを開設した最初の年ということもあって、研究員集会は開かれなかったし、開催された研究会や国際セミナーも少なかった。今後、国際教育協力の研究を深めつつ、より多くの研究会や国際会議を開催し、ニュースレターや研究紀要を発行すること、国内外の大学・研究所、国際組織、NGOなどとの研究交流を拡大すること、他大学や大学附属諸学校の協力を得つつ研修用教材を開発すること、電子図書館を整備することなどが、これから中核センターとして発展して行くための課題である。

知的コミュニティ基盤研究センター

1 知的コミュニティ基盤研究センターの活動

(1) 管理運営

知的コミュニティ基盤研究センターは筑波大学と図書館情報大学の統合を契機として、平成14年10月1日に学内共同教育研究等センターとして設置された。センターの目的は、高度情報ネットワーク社会における知的コミュニティ基盤の形成に係る研究を行い、学術研究の進展と研究成果の社会への還元を図ることである。センター設置に当たって、平成14年度の設置準備は「図書館情報大学・筑波大学統合協議会」に置かれた「知的コミュニティ基盤研究センター設置準備委員会」を中心として行われた。

センターは4研究部門（知の共有基盤研究部門、知の表現基盤研究部門、知の伝達基盤研究部門、知の環境基盤研究部門）からなる。設置当初の教員構成は、センター長（兼任）、各部門の教授4名、知の伝達基盤研究部門の助教授1名、講師1名であり、さらに、平成15年度当初に助教授3名を採用予定で候補者の選考を終えている。また、客員教員3名（種1名、種2名）のうち、種客員教員各1名を知の共有基盤研究部門、知の伝達基盤研究部門に配置した。

センターの運営は、運営委員会（センター勤務教官と学内関係組織教官により構成）を中心として行った。

14年度はセンターにおける研究実施体制の早期確立が重点的な目標であり、運営委員会では14年度予算、研究員及び客員研究員内規の制定、人事手続きの整備等について審議した。また、センターの研究用基幹設備として、知的コミュニティ情報システムの導入を進め、平成15年2月から稼働を開始した。その他、各研究部門において設備等を含む研究体制の整備を行った。また、平成16年度の国立大学法人化に向けて、センターの中期目標、中期計画の検討と作成を行った。

平成14年11月28日に北原保雄学長他学内関係者約40名の出席を得て、知的コミュニティ基盤研究センター開所式を行った。また、平成15年3月17日に知的コミュニティ基盤研究センター開所記念シンポジウムを北原保雄学長、小山晴巳文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐のほか、学内外から約100名の参加を得て開催し、センターの今後の研究の方向等に関連して学内外の研究者による基調講演、パネルディスカッションを行った。

(2) 研究活動

センターの基本的な目的のもとに研究活動の方針を検討し、センター教員・共同研究者による研究の推進、知的コミュニティ基盤研究に関する研究交流及び産業界との交流の推進、コミュニティとの連携とコミュニティ支援の推進を図ることとした。重点的な課題として、コミュニティの技術的、社会的な知識・情報基盤に焦点を当てて、知識・情報の共有のための諸技術（知の共有基盤研究部門）、知識・情報の形成と表現を支えるための諸技術（知の表現基盤研究部門）、知識・情報の社会的伝達（知の伝達基盤研究部門）、技術環境としての媒体の評価技術および評価（知の環境基盤研究部門）に関する諸問題を取り上げる。

平成14年度は全体で12の研究課題を設定し研究が進められた。このうち6件は大学外部の研究者との共同研究である。また、研究に関する意見交換の場として研究談話会を企画し、平成14年度は4回開催した。

2 自己評価と課題

設立初年度の課題は研究実施体制の早期確立である。組織、運営の両面でおおむね体制ができ、また、研究面でも研究部門の方針が確立し、研究が実施されている。しかし、以下の点で残された課題がある。すなわち、センターは自前の施設を持たず、図書館情報学系、附属図書館の施設を借用している状況にある。このため、研究施設の確保が最優先課題であり、継続して予算要求を行っていく必要がある。

また、研究計画と成果の評価のために運営協議会を設置する予定であるが、関係学系の協力をいただいたにも関わらず平成14年度は設置できなかった。今後、運営協議会を設置して、研究の方向性ととも、現在の研究活動についての評価を行う必要がある。研究のあり方として、今後、多様なコミュニティとの連携を検討、実現していく必要がある。また、多様なコミュニティとの連携のために、知的コミュニティ情報システムの利用ルールを整備する必要がある。

理療科教員養成施設

1 理療科教員養成施設の活動

(1) 教育活動

学生の受入れ：施設学生1年生24名、2年生24名、臨床専攻生2名、理療研修生5名であった。

学生生活への配慮：学生48名のうち寄宿舍入居希望者は15名おり（男子8名、女子7名）、附属盲学校と共用の寄宿者に15名入舎した。

カリキュラム編成：実習関連科目（解剖学実習、体育実習、理療実験実習）の内容整理・充実を図った。

教育指導のあり方：点字資料、立体コピーなどの学生教材の充実や音声ワープロや点字プリンタを用いた情報処理の授業を充実させているが、設備面において未だ不十分な点がある。

教授方法の工夫及び研究：学生用のコンピュータなど新型機種を導入し、教材等補充設備した。また、東京キャンパスと筑波キャンパスを結ぶSCSが平成10年度に開局し、これを利用した沿革授業実施が期待される。

成績評価、単位認定：実習や円周などの授業は複数の教官により合同評価した。